

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年1月31日
【事業年度】	第57期（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）
【会社名】	株式会社オービス
【英訳名】	ORVIS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中浜 勇治
【本店の所在の場所】	広島県福山市松永町六丁目10番1号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井上 清輝
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市松永町六丁目10番1号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井上 清輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
売上高 (千円)	9,744,284	10,989,687	9,219,063	7,966,298	
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	79,291	58,686	409,243	452,474	
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (千円)	65,692	1,153,387	1,241,579	370,254	
包括利益 (千円)	60,615	1,123,641	1,251,333	367,647	
純資産額 (千円)	1,410,474	278,085	1,529,384	1,879,720	
総資産額 (千円)	10,743,136	9,445,354	7,702,377	9,593,439	
1株当たり純資産額 (円)	814.68	160.64	883.47	1,085.85	
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	37.94	666.22	717.20	213.88	
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	13.1	2.9	19.9	19.6	
自己資本利益率 (%)	4.8	136.6	137.4	21.7	
株価収益率 (倍)	12.2		1.0	3.3	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	174,933	813,565	1,132,161	129,688	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,581	137,450	1,229,153	527,180	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	391,924	288,005	2,631,806	584,739	
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	555,415	943,624	673,377	601,312	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	240 〔 53〕	233 〔 51〕	178 〔 39〕	175 〔 40〕	〔 〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3 第54期の株価収益率は、1株当たり当期純損失を計上のため、記載しておりません。  
4 「従業員数」欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
5 第57期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第57期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
売上高 (千円)	8,983,795	10,242,042	8,489,468	7,585,275	8,957,429
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	73,164	60,439	1,088,466	437,706	547,200
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	64,070	1,158,877	1,264,342	184,016	523,211
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	684,980	684,980	684,980	684,980	684,980
発行済株式総数 (株)	1,732,000	1,732,000	1,732,000	1,732,000	1,732,000
純資産額 (千円)	1,488,804	350,792	1,624,791	1,788,727	2,300,277
総資産額 (千円)	9,696,178	8,448,954	6,878,338	8,732,707	10,058,747
1株当たり純資産額 (円)	859.92	202.64	938.59	1,033.29	1,328.83
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ( )	( )	10.00 ( )	10.00 ( )	15.00 ( )
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	37.01	669.39	730.35	106.30	302.25
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	15.4	4.2	23.6	20.5	22.9
自己資本利益率 (%)	4.4	126.0	128.0	10.8	25.6
株価収益率 (倍)	12.5		1.0	6.6	2.9
配当性向 (%)	13.5		1.4	9.4	5.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					1,623,567
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					2,139,770
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					753,771
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					806,224
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	〔 202 〕	〔 199 〕	〔 152 〕	〔 155 〕	〔 174 24 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第57期は持分法を適用すべき関連会社がないため、また、第53期より第56期までは連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第54期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失を計上のため、記載しておりません。

5 第54期の1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため、記載しておりません。

6 第53期より第56期までは、連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

7 「従業員数」欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。なお、第53期より第56期までの臨時従業員の年間平均雇用人員については、臨時従業員数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## 2 【沿革】

当社の前身は、創業者である中浜 勇が昭和25年1月広島県世羅郡にて個人で山林作業の請負を開始し、パルプ用材の集材や坑木、杭丸太、チップ、建築用材等を取り扱う事業を行っていましたが、業務の順調な拡大に伴い、昭和34年11月有限会社中浜材木店（出資金1,000千円）を設立いたしました。その後、株式会社への組織変更、合併を行い、平成4年4月に株式会社オービスに商号変更しております。

年月	概要
昭和34年11月	有限会社中浜材木店（出資金1,000千円）を設立
昭和37年5月	広島県世羅郡世羅西町（現世羅町）に製材工場を建設、コンクリート用型枠パネル生産開始
昭和43年3月	ニュージーランド松の製材工場建設、建築用構造材（桁）の生産開始、プレハブ部材の生産開始
昭和46年6月	広島県福山市に製材工場移転。プレハブハウスの完成品を販売開始
昭和49年9月	有限会社中浜材木店を組織変更し、中浜木材株式会社（資本金10,000千円）を設立
昭和53年1月	本社を広島県福山市に移転
昭和53年3月	広島市祇園町（現安佐南区）に中浜住宅株式会社（資本金10,000千円）を設立。建売住宅の販売を開始
昭和56年5月	広島県福山市に日本梱包株式会社（資本金12,000千円）を設立
昭和58年9月	日本梱包株式会社を日之出興業株式会社に商号変更
昭和61年10月	中浜住宅株式会社を中浜ハウス株式会社に商号変更
昭和62年3月	本社工場（木材事業）を現在地に建設及び移転
昭和62年5月	広島県賀茂郡豊栄町（現広島県東広島市）に豊栄工場（現ハウス・エコ事業広島工場）建設
昭和62年12月	広島市西区に賃貸ビルを建設し、不動産賃貸開始 中浜ハウス株式会社の本社を移転
平成元年4月	カラオケハウスの製造販売開始
平成元年10月	広島市安佐北区にカラオケハウス1号店を開店
平成2年4月	愛知県豊橋市に東海工場（木材事業、ハウス・エコ事業）を建設（平成21年10月操業停止）
平成2年9月	中浜ハウス株式会社と中浜木材株式会社が合併し、株式会社オービス・ナカハマ（資本金232,000千円）に商号変更
平成3年4月	カラオケハウスの運営を株式会社オービス・ナカハマから日之出興業株式会社へ移管
平成4年4月	株式会社オービス・ナカハマを株式会社オービスに商号変更
平成5年8月	日之出興業株式会社を株式会社パルに商号変更
平成12年12月	パナマ国に子会社TUI MARITIME S.A.を設立（平成26年9月清算終了）
平成14年8月	TUI MARITIME S.A.所有の木材運搬船「グリーンホープ(最大積載量35,000トン)」完成、航海開始（平成26年5月売却）
平成14年11月	株式会社パルが中須ゴルフ倶楽部の営業譲渡を受け営業開始
平成15年5月	広島県福山市に賃貸マンションを取得し、賃貸開始
平成18年9月	ジャスダック証券取引所に上場
平成19年7月	広島県福山市に賃貸マンション2棟を取得し、賃貸開始
平成20年8月	兵庫県姫路市に姫路工場（木材事業）を建設（平成26年11月閉鎖）
平成22年2月	太陽光発電システムの施工販売開始
平成22年4月	証券市場の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場
平成22年10月	証券市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成25年7月	証券市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成27年11月	広島県福山市にフィットネスクラブ1号店を開店
平成28年4月	本社を現在地に移転
平成28年5月	株式会社パルを吸収合併

### 3 【事業の内容】

当社は、梱包用材等の製造、販売、プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築及び太陽光発電システムの請負、自然エネルギー等による発電事業、ゴルフ場及びフィットネスクラブの運営、不動産の賃貸及び売買を主な事業の内容としております。

当社の事業における位置付け及びセグメントとの関連並びに主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

#### (木材事業)

ニュージーランドから松（ラジアータパイン）を輸入し、国内の工場（本社工場：広島県福山市）において製材を行い、梱包用材、パレット用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等を製造、販売しております。

#### (ハウス・エコ事業)

プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築及び太陽光発電システムの請負、自然エネルギー等による発電事業を行っております。

#### (ライフクリエイイト事業)

ゴルフ場1ヶ所及びフィットネスクラブ1店舗の運営を行っております。

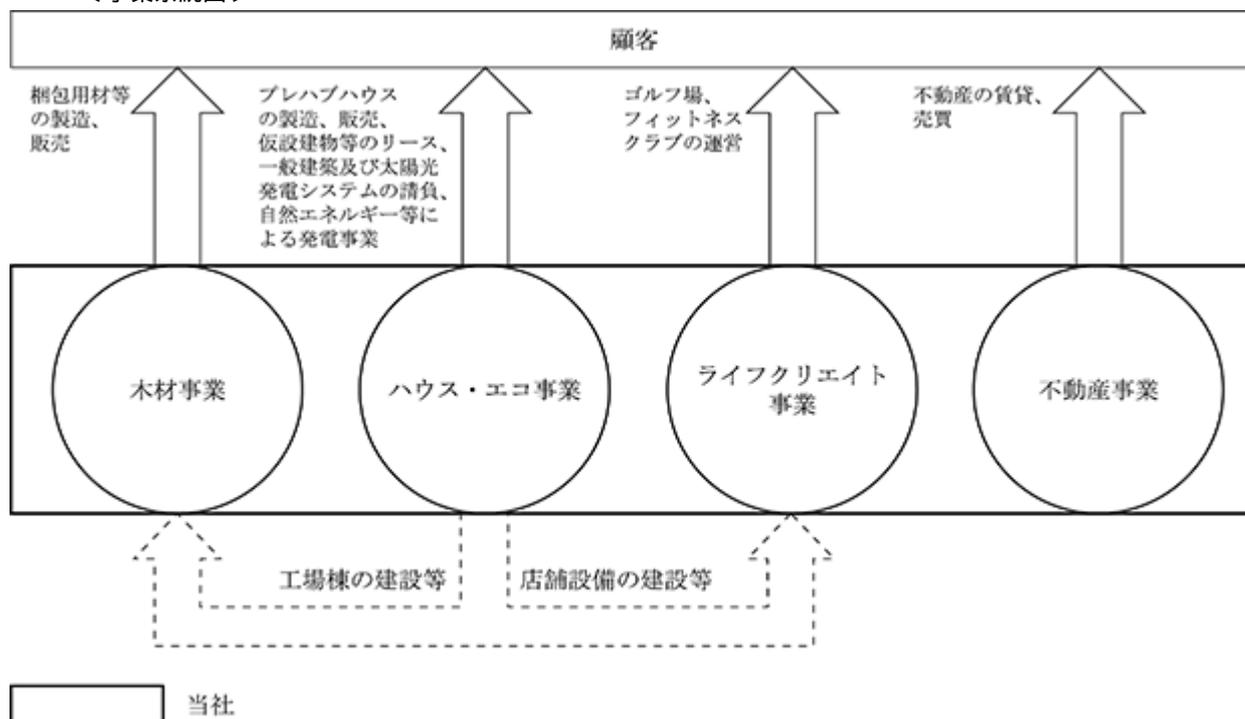
なお、株式会社パルは、平成28年1月をもってカラオケ事業から撤退いたしました。また、平成28年5月1日付にて連結子会社であった同社を吸収合併いたしました。

#### (不動産事業)

不動産の賃貸及び売買を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

〔事業系統図〕



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

なお、当社は、連結子会社でありました株式会社パルを吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなったため、当事業年度末において連結子会社及び非連結子会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成28年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
174〔24〕	45.3	10.3	4,422

セグメントの名称	従業員数(名)
木材事業	71〔4〕
ハウス・エコ事業	69〔3〕
ライフクリエイト事業	24〔16〕
不動産事業	〔 〕
全社(共通)	10〔1〕
合計	174〔24〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 「従業員数」欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4 全社(共通)は、総務部門等管理部門に係る従業員であります。  
 5 従業員が前事業年度と比べ増加しておりますが、その主な理由は、平成28年5月1日付で連結子会社であった株式会社パルを吸収合併したことによるものであります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度（平成27年11月1日～平成28年10月31日）のわが国経済は、政府による経済政策等を背景として雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調にあるものの、個人消費は勢いを欠き、企業収益は足踏み状態で推移いたしました。また、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気下振れ懸念、地政学的リスク、英国におけるEU離脱の国民投票結果など、景気は様々な下振れリスクを抱えながら、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社は、新規・休眠顧客の開拓や既存顧客との関係強化などの戦略を積極的に推進すると共に、適正価格による製品販売や製造原価の削減、事業全般にわたる効率化を図ることにより、収益の向上に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は89億57百万円（前期比118.1%）、営業利益は5億79百万円（前期比124.8%）、経常利益は5億47百万円（前期比125.0%）、当期純利益は特別利益に平成28年5月1日付で連結子会社であった株式会社パルを吸収合併したことに伴う抱合せ株式消滅差益74百万円の計上により5億23百万円（前期比284.3%）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

なお、当事業年度より非連結決算に移行したことから、セグメント別の業績について、前事業年度との比較は行っておりません。

#### （木材事業）

木材事業におきましては、輸出用梱包材が引き続き低迷を続ける中、国内物流用の木製パレットや通信関連用電線ドラム用材の荷動きに若干の回復が見られるなど、梱包用材等の受注環境は一進一退の状況が続いております。原木価格につきましては、最大消費国である中国経済の成長鈍化により第2四半期までは弱含みで推移したものの、第3四半期以降は同国の輸入丸太在庫量が調整されたことによりFOB価格は高騰いたしました。

このような環境のもと、本社工場（広島県福山市）において需給バランスを考慮し、市場の動向に合わせた安定的な生産を行い、必要以上に出荷量の拡大を追わず、適正価格による製品販売を徹底してまいりました。また、同工場から運賃コストがかかる関東・東海地区に対しては、杉・桧・北海道カラ松等の国産材の商材販売を強化することで、新規・休眠顧客の掘り起こしに注力し、配送を自社手配に切り替える等物流コストの削減を行い、安定的な収益の確保に努めてまいりました。

なお、現在生産を行っている本社工場（広島県福山市）は、設備の老朽化が進んでいることに加え、更なる生産効率の向上を目的として広島県福山市に工場用地を取得し、新工場の建設（移転）を決定いたしました。

その結果、売上高は47億55百万円、営業利益は3億80百万円となりました。

#### （ハウス・エコ事業）

ハウス・エコ事業のハウス部門におきましては、期首から回復基調で推移した建設業界は、第2四半期に入り今後の景気の先行き不安から設備投資に慎重な姿勢が見られ、激しい受注競争と技能労働者不足による労務単価の上昇や資材価格の高止まり、公共投資の減速感と相まって、受注環境は厳しいままに推移いたしました。

このような環境のもと、年度末を迎え大型物件が複数完工し売上高の増加に寄与すると共に、プレハブ建築以外の重量鉄骨による在来工法やシステム建築等の様々な顧客ニーズへの的確かつ迅速な対応によってお客様満足度を高め、従来からの顧客の掘り起こしと新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。また、工事利益率の向上を目標とした受注時採算性の強化と原価・施工管理の徹底を図ることで利益率の向上に努めてまいりました。

エコ部門におきましては、再生可能エネルギーに対する固定価格買取制度の運用見直しが行われ、買取価格の低下や出力制御ルール適用、太陽光発電所向けの適地の減少などの影響を受けて、非住宅向けの新規需要が大幅に鈍化し、受注環境は厳しいままに推移いたしました。

このような環境のもと、メガソーラー等の大型物件が複数完工し売上高の増加に寄与すると共に、商談から施工までの期間が比較的短い小規模（50kW未満の低圧容量）物件をターゲットとした受注活動に注力してまいりました。また、売電目的の自社太陽光発電所は当事業年度末には約8.5メガワットが順調に稼働を続ける中、来期以降現在計画中のものを含めて合計で約12.5メガワットの発電所が稼働する見込みであります。

その結果、売上高は37億23百万円、営業利益は3億41百万円となりました。

(ライフクリエイイト事業)

ライフクリエイイト事業のカラオケ部門におきましては、平成28年1月をもって残りの1店舗を閉鎖し、カラオケ事業から撤退いたしました。

ゴルフ場部門におきましては、お客様の利便性の向上を目的とした設備の改修や各種イベントを開催することにより、近隣コースとの競争力の確保と魅力あるゴルフ場づくりに取り組み、来場者数の確保に努めてまいりました。

フィットネス部門におきましては、平成27年11月にフィットネスクラブの1号店をオープンいたしました。地域初のスタジオプログラムの導入や個々のニーズの多様化に対応するため、付加価値を高めたパーソナルストレッチ等のサービスを開始し、運営スタッフの更なるサービスレベルの向上に努めることで、入会者の獲得・会員の定着により順調に会員数を伸ばしてまいりました。

その結果、売上高は2億21百万円、営業損失は55百万円となりました。

なお、従来の「アミューズメント事業」セグメントの名称を「ライフクリエイイト事業」に変更しております。当該変更は名称の変更のみであり、セグメントの区分方法に変更はありません。

(不動産事業)

不動産事業の賃貸物件におきましては、賃貸マンションの改修工事を行い、お客様の利便性を高めると共に、不動産情報誌への継続的な広告を行うことにより、安定した稼働率を確保し、収益の向上に努めてまいりました。

なお、売買の引渡物件は4件でありました。

その結果、売上高は2億57百万円、営業利益は99百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して2億73百万円増加し8億6百万円となりました。

その内容は以下に記載するとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は16億23百万円となりました。増加要因は、税引前当期純利益6億22百万円、売上債権の減少5億60百万円、たな卸資産の減少5億65百万円、前渡金の減少2億55百万円であり、減少要因は、仕入債務の減少3億27百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は21億39百万円となりました。減少要因は、有形固定資産の取得21億25百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は7億53百万円となりました。増加要因は、短期借入金の増加5億60百万円、長期借入れによる収入11億73百万円であり、減少要因は、長期借入金の返済による支出9億42百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。従いまして、前事業年度との比較は記載しておりません。

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
木材事業	3,212,953	
ハウス・エコ事業	3,165,514	
合計	6,378,468	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 金額は、販売価格によっております。  
4 ライフクリエイイト事業及び不動産事業は、非製造業のため、記載を省略しております。

### (2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	期首契約残高	期中契約高		期中契約実行高		期末契約残高	期末契約残高の うちリース期間 未経過契約高
	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	金額(千円)
ハウス・エコ事業	2,065,004	2,493,526		3,512,441		1,046,090	349,501

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 木材事業は受注生産を行っておりますが、生産から販売までが短納期であるため、また、ライフクリエイイト事業及び不動産事業は非製造業であるため、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
木材事業	4,755,929	
ハウス・エコ事業	3,723,258	
ライフクリエイイト事業	221,084	
不動産事業	257,157	
合計	8,957,429	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、米国経済は個人消費や民間住宅投資の増加等により着実な景気回復が持続し、政府の追加経済対策等と相まって緩やかな回復基調で推移しているものの、中国をはじめとする新興国や資源国の景気減速の影響が懸念される等、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社は、継続的かつ安定的な事業の拡大を通して企業価値を向上させることを経営の目標とし、経営指標としては事業本来の収益力を表す営業利益を重視しております。また、お客様に提供するサービスや製品について、高い品質レベルを一貫して保つことで、お客様満足度の向上とともに売上高と営業利益の向上を目指すと共に、あらゆる環境の変化に対応するべく、以下の基本施策を実行し、営業基盤の更なる強化を図ってまいります。

具体的な施策は次のとおりであります。

#### （木材事業）

原材料コストに見合った販売価格での受注及び国産材（杉・桧・北海道カラ松等）を活用した短納期対応によるシェアの維持・拡大に努めると共に、将来のより一層の成長に向けた基盤を作るための施策として、新工場建設（移転）による生産効率の更なる向上を図ってまいります。

#### （ハウス・エコ事業）

良質な受注を選別確保し、従来にも増して収益性を重視した施工管理体制をもとに利益率の向上に引き続き努めると共に、プレハブ建築以外の重量鉄骨による在来工法やシステム建築等の様々な顧客ニーズへの的確かつ迅速な対応によってお客様満足度を高め、安定した受注量の確保と収益力の強化に取り組んでまいります。また、より多くの案件を獲得するために、専門的な知識を備えた営業担当者及び建築技術者の中途採用を積極的に推進してまいります。

#### （ライフクリエイイト事業）

平成27年11月に新規事業としてフィットネスクラブの1号店をオープンいたしました。今後、多店舗展開に向けた管理・運営ノウハウ等の事業基盤を更に構築してまいります。

#### （財務体質の強化）

機動的な経営を実現するために、収益力の向上によって内部留保の充実を図り、在庫の削減や売上債権の早期回収による営業キャッシュ・フローの改善によって有利子負債を削減し、財務体質の強化を図ってまいります。

#### （コンプライアンス、リスク管理体制の強化）

企業の社会的責任を果たしていくためには、単に法令等を遵守するだけでなく、コンプライアンスに関する体制の強化が重要であります。また、事業環境の変化及び事業規模の拡大に伴い、不測の事業リスクの発生にも臨機応変に対応できる体制の強化も重要であります。コンプライアンスに関する体制をより一層強化し、事業リスクの発生を未然に防止するため内部管理体制の更なる充実を図ってまいります。その具体策として、管理部門の増強、社内諸規程等のタイムリーな見直し、内部監査機能の強化及び監査法人並びに顧問弁護士等の社外の専門家とのより緊密な連携等を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても投資者の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項と合わせて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

##### （借入金への依存について）

当社の資金調達は、金融機関からの借入金に依存しております（当事業年度末借入金依存率56.7%）。現時点では金融機関との関係は良好であり、必要資金の調達に問題はありますが、将来も引続き必要資金の調達が可能であるという確証はありません。このうち大半は固定金利によるものでありますが、将来の金利変動、将来の資金調達を含む経営環境の変化等によっては、当社の業績及び財政状態並びにその後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

##### （原材料の仕入価格、原油価格及び為替レートの変動について）

当社の主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、ニュージーランドから輸入しております。原木の仕入価格は当社に有利となるよう価格交渉に努めておりますが、この地域の政治、経済情勢及び世界的な需給関係等により影響を受けております。また、原木は船舶で輸送しており、その燃料であるC重油の価格は原油価格とほぼ連動しております。原木仕入価格及び原油価格が上昇した場合、販売価格への転嫁にタイムラグが生じたり、あるいは市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁することが困難な場合もあります。加えて原木の輸入代金及びC重油購入代金等の決済は、米国ドル建てで行っております。当社は、為替予約の実施により為替レート変動の影響の軽減に努めておりますが、原木仕入価格、原油価格及び為替レートの変動により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （原木の仕入について全量をニュージーランドから輸入していることについて）

当社の主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、全量をニュージーランドから輸入しております。同国は計画的に植林を行っており、政治的にも安定していることから原木の供給に対する不安は極めて低いと考えております。他国及び他樹種の仕入れも可能であります。不測の事情等により同国からの輸入が困難となった場合には、当社の生産計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （梱包用材マーケットの動向について）

当社の主要製品のひとつである梱包用材の需要は、工作機械、産業用機械、プラント用部品及び鋳工業製品等の生産量や出荷量に影響を受ける可能性があります。これらの動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。梱包用材マーケットの競合製品は、鉄製品、紙製品及びプラスチック製品等の非木質系梱包用材と合板、チリ産の松及び北海道産の松等を原材料とする木質系梱包用材であります。競合製品においても供給の安定性や加工の容易性等の理由により当社が取扱っておりますニュージーランド産の松を原材料とする梱包用材に優位性があるものと考えておりますが、競合製品の動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （公共事業及び民間建設投資の動向について）

当社のハウス・エコ事業のハウス部門では、常に新規顧客の獲得に努め顧客層の拡大を図っておりますが、主要な顧客は現状においては官公庁及び民間企業でありますので、公共投資及び民間設備投資の動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(財務制限条項について)

当社は、日本政策金融公庫より借入を行っておりますが、その金銭消費貸借契約には財務制限条項が付されております。当該契約に付された財務制限条項の内容は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。これらに抵触した場合は、本借入金の償還期限にかかわらず直ちに本借入金債務及びこれに付帯する一切の債務の全部又は一部の弁済や金利の上昇により、当社の財政状態及び資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。

(政府の施策について)

当社は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づき太陽光発電の分野で事業展開を行っておりますが、今後の電力の「固定価格買取制度」における買取価格の引き下げや買取期間の変更、廃止等により顧客の投資意欲が後退した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ12億46百万円減少し、44億93百万円となりました。

この主な要因は、原材料及び貯蔵品が2億39百万円増加し、リース未収入金が2億46百万円、販売用不動産が2億59百万円、未成工事支出金が5億87百万円、前渡金が2億55百万円それぞれ減少いたしました。

原材料及び貯蔵品は、原材料（ニュージーランド松）を運搬する船舶の日本入港のタイミング（減少の場合は前渡金が増加）による増加であります。

リース未収入金は、リース収入の減少によるものであります。

販売用不動産は、9件の引渡し（売上計上）を行ったこと等による減少であります。

未成工事支出金は、前事業年度末の大型物件の在庫計上による反動減及び受注残高の減少によるものであります。

前渡金は、原材料（ニュージーランド松）を運搬する船舶の日本入港のタイミング（増加の場合は原材料及び貯蔵品が減少）による減少であります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ25億72百万円増加し、55億65百万円となりました。

この主な要因は、建物が2億14百万円、機械及び装置が6億25百万円、土地が17億48百万円それぞれ増加いたしました。

建物は、フィットネスクラブの店舗設備の取得、本社改修工事及び株式会社パルとの合併に伴う引継額（主に本社建物）による増加であります。

機械及び装置は、売電目的の太陽光発電設備の取得による増加であります。

土地は、福山工場用地の取得及び株式会社パルとの合併に伴う引継額（主にゴルフ場用地）による増加であります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ1億75百万円増加し、39億75百万円となりました。

この主な要因は、短期借入金が6億円、1年内返済予定の長期借入金が1億99百万円それぞれ増加し、支払手形が2億33百万円、未成工事受入金が3億68百万円それぞれ減少いたしました。

短期借入金は、福山工場用地の取得によるつなぎ資金等の増加であります。

1年内返済予定の長期借入金は、売電目的の太陽光発電設備の取得に伴う資金の借入及び株式会社パルとの合併に伴う引継額による増加であります。

支払手形は、建設・太陽光発電設備の施工等に係る残高の減少であります。

未成工事受入金は、前事業年度末の大型物件の在庫計上による反動減及び受注残高の減少によるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ6億39百万円増加し、37億82百万円となりました。

この主な要因は、売電目的の太陽光発電設備の取得に伴う資金の借入及び株式会社パルとの合併に伴う引継額による長期借入金の増加であります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ5億11百万円増加し、23億円となりました。

この主な要因は、当期純利益5億23百万円の計上による利益剰余金の増加であります。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

当事業年度の売上高は89億57百万円（前期比118.1%）となり、前事業年度と比べ13億72百万円増加いたしました。

木材事業におきましては、輸出数量の減少を主因に輸出金額は伸び悩みが継続し、主力の輸出用梱包用材等の受注環境は一進一退の状況で推移いたしました。このような環境のもと、安値販売を排除し、適正販売価格の維持に努めたことや競合樹種であるチリ材の安値販売の影響で製品出荷量は前期比95.3%、製品平均販売価格は前期比92.0%となりました。一方では、短納期対応のものや運送コストが高む関西以西のお客様には、国産の杉・桧・北海道カラ松等の商材販売を積極的に活用し、販売量の維持・拡大に努めた結果、製品及び商材の出荷量は前期比103.1%となり、売上高は47億55百万円となりました。

ハウス・エコ事業におきましては、前期からの豊富な受注残高を背景に大型工場棟やメガソーラー等の各工事が順調に完工したことに加え、受注環境を注視しつつ、採算性とボリュームのバランスを見極めた営業活動を推進した結果、売上高は37億23百万円となりました。

ライフクリエイト事業におきましては、平成27年11月に広島県福山市においてフィットネスクラブの1号店となる「スポパル緑町店」を出店したものの、平成28年5月に連結子会社であった株式会社パルを吸収合併したことによりゴルフ場部門の売上高が平成28年5月から10月までの6ヶ月分のみで計上となった結果、売上高は2億21百万円となりました。

不動産事業におきましては、販売用不動産4件の引渡しを行った結果、売上高は2億57百万円となりました。

#### (売上原価、販売費及び一般管理費)

当事業年度の売上原価は73億10百万円となり、前事業年度に比べ11億23百万円増加し、売上原価率は前期と変わらず81.6%となりました。

木材事業におきましては、原材料であるニュージーランド松のFOB価格が最大消費国である中国経済の成長鈍化により、第2四半期までは弱含みで推移したものの、第3四半期以降、同国沿岸部の輸入丸太在庫量が調整されたことで高騰いたしました。年間を通しては安定的に推移した結果、売上原価率は83.6%となりました。

ハウス・エコ事業におきましては、従来からの収益改善策である利益率重視の選別受注による採算改善と工事原価の低減を一層強化したことに加え、利益率の高い太陽光発電所の売電収入が前期比365.9%となった結果、売上原価率は81.0%となりました。

ライフクリエイト事業におきましては、平成27年11月にオープンしたフィットネスクラブ1号店の減価償却負担や広告宣伝費が増加したことに加え、目標とする会員数獲得までに期間を要した影響等もあり、売上原価率は72.0%となりました。

不動産事業におきましては、賃貸用不動産は8割を超える安定した稼働率を確保しているものの、販売用不動産4件の引渡しを行った結果、売上原価率は61.3%となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、平成28年5月に連結子会社であった株式会社パルを吸収合併したことにより1億33百万円増加し、10億67百万円となりました。その結果、対売上高販売費及び一般管理費は11.9%となり、営業利益は5億79百万円となりました。

#### (営業外損益、特別損益)

営業外損益におきましては、大きな変動はなく経常利益は5億47百万円となりました。

特別損益におきましては、投資有価証券売却益が36百万円、関係会社株式評価損が2億17百万円、訴訟和解金が35百万円それぞれ減少した一方で、連結子会社であった株式会社パルの吸収合併による抱合せ株式消滅差益74百万円を計上いたしました。その結果、税引前当期純利益は6億22百万円となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等について

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社は、中長期的に成長が期待できる分野の業容拡大を目的として生産設備の増強・合理化に重点を置くと共に、顧客ニーズに適応した製品等の高機能化に対応するため、設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度の設備投資の総額は20億10百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

##### （木材事業）

車両運搬具及び梱包用材等製造設備の更新及び福山工場用地の取得を中心とする総額10億47百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### （ハウス・エコ事業）

売電目的の太陽光発電設備を中心とする総額8億78百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### （ライフクリエイイト事業）

ゴルフ場設備を中心とする総額1百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### （不動産事業）

不動産賃貸設備を中心とする総額23百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

平成28年10月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
			リース用 資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他	合計		
本社ほか (広島県福山市)	全社(共通) ハウス・ エコ事業 ライフクリ エイト事業	本社等設備		107,623	4,284	88,332 (1,533)			6,374	206,615	24 <2>
木材本社工場 (広島県福山市)	木材事業	製造設備 販売設備		23,747	20,185	95,674 (10,539)			884	140,491	62 <4>
木材福山工場 (広島県福山市)	木材事業	新工場用地				1,018,971 (21,207)	14,661			1,033,632	
広島工場ほか (広島県東広島市ほか)	ハウス・ エコ事業	製造設備 販売設備		16,305	5,707	32,280 (28,133)			796	55,090	18
西部リースセンター ほか (広島県山県郡 北広島町ほか)	ハウス・ エコ事業	リース部材 保管設備	50,883	9,061	0	113,643 (9,990)			60	173,648	2
オービスビル2ほか (広島県福山市ほか)	不動産事業	賃貸用不 動産設備		200,444	2,046	268,991 (5,540)			148	471,631	
東京営業所ほか (東京都千代田区ほか)	木材事業 ハウス・ エコ事業	販売設備		[15,931] 659	3,412				1,483	5,555	46 <2>
(愛知県豊橋市ほか)	ハウス・ エコ事業	太陽光 発電設備			1,417,581	[867] 810,265 (36,932)	171,452		293	2,399,592	
スポバル緑町店 (広島県福山市)	ライフクリ エイト事業	店舗設備		[17,902] 80,831	0				15,531	96,363	6 <3>
中須ゴルフ倶楽部 (山口県周南市ほか)	ライフクリ エイト事業	ゴルフ場 設備		54,462	3,922	629,244 (682,248)			10,078	697,707	16 <13>

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 土地及び建物の一部につきましては他の者から賃借しており、年間賃借料は[ ]で外書きしております。

4 < >内には臨時従業員数の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

平成28年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(広島県三原市)	ハウス・ エコ事業	太陽光 発電設備	408,000	45,390	借入金	平成28年 6月	平成29年 1月	約1.63MW
福山工場 (広島県福山市)	木材事業	建物・ 製材機械他	3,900,000	14,489	借入金	平成28年 11月	平成30年 3月	現工場と同量を日勤 のみで生産可能
(広島県福山市)	ハウス・ エコ事業	太陽光 発電設備	135,000	232	借入金	平成29年 2月	平成29年 5月	約0.85MW
西部リースセンター (広島県山県郡 北広島町ほか)	ハウス・ エコ事業	リース用資産	35,000		自己資金	平成28年 11月	平成29年 10月	設備の更新のため、 能力の増加は軽微
広島工場 (広島県東広島市)	ハウス・ エコ事業	ユニット ワーカー	23,500		ファイナンス・ リース	平成28年 10月	平成29年 3月	設備の更新のため、 能力の増加は軽微
中須ゴルフ倶楽部 (山口県周南市)	ライフクリ エイト事業	GPSナビ ゲーション システム他	28,905		ファイナンス・ リース	平成29年 1月	平成29年 4月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月31日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,732,000	1,732,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は、100 株であります。
計	1,732,000	1,732,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月4日 (注)	400,000	1,732,000	358,980	684,980	358,980	512,980

(注) 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行

発行価格 1,930円

引受価額 1,794.90円

資本組入額 897.45円

#### (6) 【所有者別状況】

平成28年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	16	22	9	6	1,028	1,087	
所有株式数 (単元)		776	1,327	1,833	125	254	12,987	17,302	1,800
所有株式数 の割合(%)		4.49	7.67	10.59	0.72	1.47	75.06	100.00	

(注) 自己株式946株は、「個人その他」に9単元及び「単元未満株式の状況」に46株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中浜 勇治	広島県福山市	284	16.44
中浜 和子	広島県福山市	164	9.49
中浜 勇	広島県福山市	142	8.25
鹿野産業株式会社	滋賀県大津市滋賀里3丁目3番25号	90	5.20
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	59	3.42
御輿 尚子	広島県福山市	58	3.36
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	44	2.54
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	30	1.76
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	29	1.67
山口 信吉	千葉県松戸市	20	1.15
計		922	53.28

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,729,300	17,293	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	1,732,000		
総株主の議決権		17,293	

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オービス	広島県福山市松永町 六丁目10番1号	900		900	0.05
計		900		900	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	48	30
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	946		946	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社の配当政策は、業績の伸長を踏まえ、将来の事業計画、設備投資及び経営安定化等のための内部留保に努めると共に、業績に応じた適正な利益配分を考慮しつつ、安定的な配当を継続的に実施していくことを基本的な方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり15円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会決議年月日は平成29年1月30日であり、配当金の総額は25百万円(1株当たり配当額15円)であります。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
最高(円)	747	730	2,049	1,329	1,280
最低(円)	330	300	289	583	560

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,000	1,280	924	1,128	1,097	923
最低(円)	660	771	826	900	847	850

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名（役員のうち女性の比率0.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 浜 勇 治	昭和39年11月29日	平成元年4月 自営(カラオケハウスウェーブ) 開業 平成2年6月 当社入社 平成10年7月 木材事業部用船部長 平成11年1月 取締役就任 平成12年11月 取締役木材事業部用船部長兼 事業開発部長 平成16年1月 専務取締役就任 平成23年1月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	284
専務 取締役	ハウス・エコ 事業部長 兼総務部長 兼社長室長	梅 田 孝 史	昭和31年1月12日	昭和61年12月 中国工業株式会社退職 昭和63年3月 当社入社 平成3年11月 企画室長 平成6年1月 取締役就任 平成6年11月 取締役企画室長兼ハウス事業部 ハウス管理部長 平成8年11月 取締役企画室長兼総務部長 平成12年11月 取締役管理本部長兼総務部長 平成14年4月 取締役管理本部長兼 総務・経理部長 平成17年5月 取締役管理部長 平成20年7月 取締役総務部長兼企画室長 平成23年1月 取締役ハウス事業部長 平成23年11月 取締役ハウス・エコ事業部長 平成26年2月 常務取締役ハウス・エコ事業部長 就任 平成27年1月 専務取締役ハウス・エコ事業部長 就任 平成27年11月 専務取締役ハウス・エコ事業部長 兼総務部長 平成28年2月 専務取締役ハウス・エコ事業部長 兼総務部長兼社長室長(現任)	(注)3	8
取締役	木材 事業部長	井 上 務	昭和34年1月1日	平成元年7月 株式会社浜本退職 平成元年8月 当社入社 平成5年11月 木材事業部東部木材部営業部次長 平成12年11月 木材事業部東部木材部長兼 東部木材部営業部長 平成13年1月 取締役就任 平成17年9月 取締役木材事業部東部木材統括 部長兼東部木材統括部営業部長 平成20年8月 取締役木材事業部東部木材統括 部長兼東部木材統括部営業部長兼 関西木材統括部長 平成21年2月 取締役木材事業部営業統括部長兼 製造統括部長 平成23年1月 取締役木材事業部長(現任)	(注)3	7
取締役	木材事業部 営業統括部長	谷 本 泰	昭和45年10月5日	平成7年2月 株式会社住友銀行(現株式会社三 井住友銀行)退職 平成9年3月 当社入社 平成17年11月 管理部企画室課長 平成21年1月 木材事業部関西木材統括部 営業部課長 平成21年2月 木材事業部関西営業部長 平成23年1月 取締役木材事業部 営業統括部長就任 平成26年2月 取締役経営企画室長兼木材事業部 営業統括部長 平成28年11月 取締役木材事業部営業統括部長 (現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	井上 清輝	昭和43年12月28日	平成7年7月 八幡証券株式会社(現藍澤證券株式会社)退職 平成7年11月 当社入社 平成19年11月 管理部財務・経理課長 平成22年11月 経理部次長兼経理課長 平成23年1月 経理部長兼経理課長 平成25年1月 経理部長兼経理課長兼財務課長 平成27年1月 取締役経理部長就任(現任)	(注)3	0
取締役	ハウス・エコ 事業部 統括部長	土田 光典	昭和35年7月30日	平成10年3月 日本ヒルティ株式会社退職 平成10年4月 当社入社 平成16年11月 ハウス事業部東京営業所長 平成22年2月 ハウス事業部次長 平成23年11月 ハウス・エコ事業部次長 平成27年1月 取締役ハウス・エコ事業部 統括部長就任(現任)	(注)3	1
取締役	ライフ クリエイト 事業部長	川岡 公次	昭和45年8月24日	平成7年11月 株式会社バル入社 平成28年5月 当社入社(当社が株式会社バルを 吸収合併)ライフクリエイト事業 部統括部長兼中須ゴルフ倶楽部部 長兼管理課長 平成28年11月 ライフクリエイト事業部長兼緑町 クラブ支配人兼中須ゴルフ倶楽部 部長兼管理課長 平成29年1月 取締役ライフクリエイト事業部長 就任(現任)	(注)3	3
取締役		小山 幹夫	昭和28年2月26日	平成28年6月 ひろぎんリース株式会社退職 平成28年6月 広島空港ビルディング株式会社 常任監査役(現任) 平成29年1月 取締役就任(現任)	(注)3	
常勤 監査役		北村 憲由	昭和24年9月16日	平成21年12月 ひろしま信愛不動産株式会社退職 平成22年1月 監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役		小林 明弘	昭和36年2月9日	平成11年8月 小林公認会計士事務所代表(現任) 平成19年1月 監査役就任(現任)	(注)5	1
監査役		長井 紳一郎	昭和53年6月19日	平成14年11月 司法試験合格 平成16年10月 広島弁護士会登録 平成16年10月 山下法律事務所(現山下・長井法 律事務所)入所 平成20年1月 補欠監査役 平成21年9月 監査役就任 平成22年12月 山下・長井法律事務所副所長 (現任) 平成24年6月 株式会社コンセック監査役 (現任) 平成27年1月 監査役就任(現任)	(注)5	
計						311

- (注) 1 取締役 小山幹夫は、社外取締役であります。  
2 監査役 北村憲由、小林明弘及び長井紳一郎は、社外監査役であります。  
3 平成29年1月30日開催の定時株主総会終結の時から2年間  
4 平成26年1月30日開催の定時株主総会終結の時から4年間  
5 平成27年1月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、常に法令遵守を念頭に置き、より高い企業価値の向上を図るため、経営における健全性と効率性に加え、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる体制を確立していくことが重要であるとの強い認識を持っております。そのためにも、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等の全てのステークホルダーから信頼・支持され続ける企業であるために、コーポレート・ガバナンス体制の確立とその強化・充実に努める必要があると考えております。また、積極的に会社情報の適時開示を推進し、株主・投資者に対して経営の透明性を高めていく所存であります。

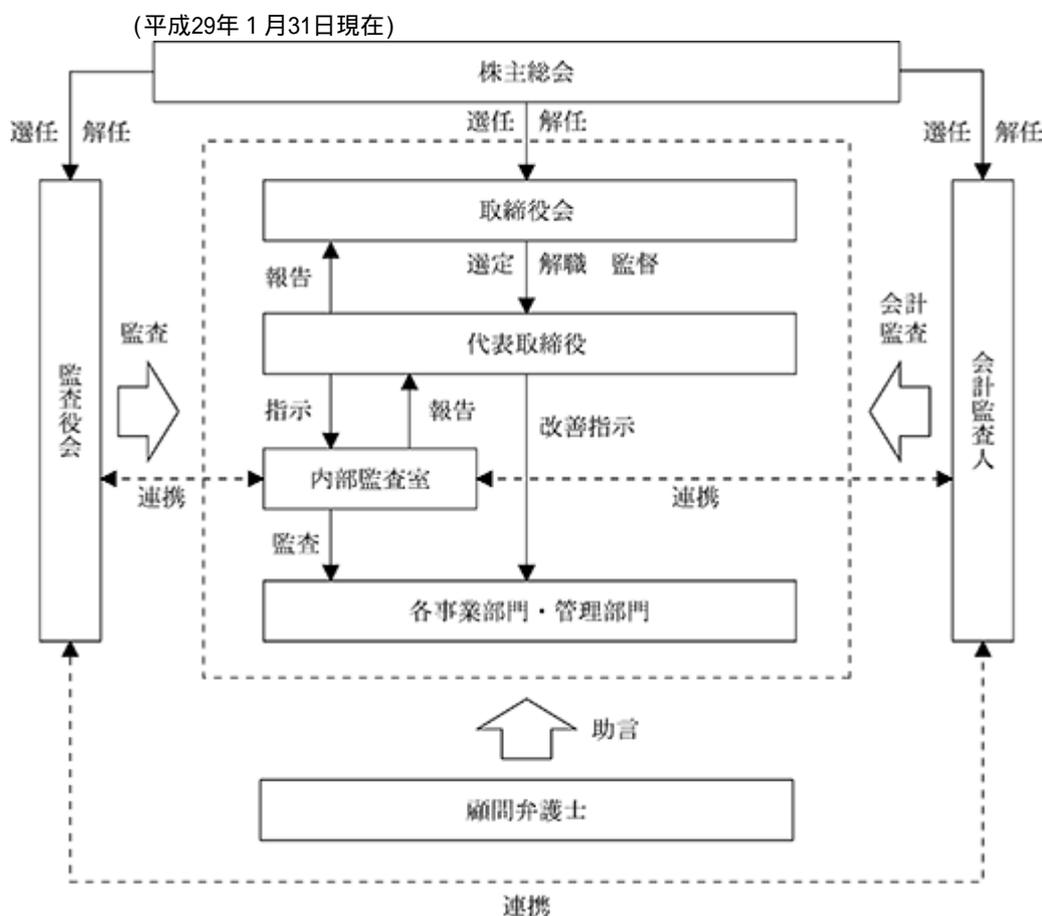
#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会設置会社であり、取締役8名（うち社外取締役1名）で構成されております。取締役会は定例として毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、当社の経営方針及び経営計画、年度予算その他重要な事項に関する意思決定を行っております。

当社は、監査役会設置会社であり、監査役3名全員が社外監査役であります。各監査役は、取締役会等に出席し重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を監視・監督しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの概要を図示すると、次のとおりであります。



##### ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役1名を含む取締役8名による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図ると共に、3名全員が社外監査役である監査役による中立的・客観的監視のもと、経営の透明性と公正性を維持しており、効率的な経営システムと経営監視機能が十分機能する体制が整備されているものと判断しております。

## 八 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月の取締役会において、会社法に基づく「内部統制基本方針」に関する決議を行い、本決議の内容を可及的速やかに実行すると共に、平成20年11月、平成23年11月、平成27年5月及び平成28年11月に同基本方針の見直しを行い、当社の業務の適正を確保するために必要な体制の一層の整備・強化に取り組んでおります。

### 二 リスク管理体制の整備の状況

当社は、危機に対する協議対応機関として危機管理委員会を設置し、危機回避策作成指示、検証及び評価を行っております。また、危機管理マニュアルを制定し、危機発生時の対応等を定めております。万が一、予期できない事象が発生した場合は、危機管理委員会により危機対策本部を設置し、危機に関する情報の収集と分析、対応策の検討、決定及び実施、関係機関との連絡、警察への届出、報道機関への対応、顧問弁護士との相談、再発防止策の検討、決定及び実施等を行うこととしております。

### ホ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。当該責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行において善意かつ重大な過失がないときに限られます。

## 内部監査及び監査役監査

### イ 内部監査

当社の内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室（1名）を設置し、監査役及び会計監査人と相互に連携のうえ、内部監査規程に従い当社の全ての事業所を対象に内部監査を実施し、その監査実施状況について社長に報告しております。なお、内部監査室は、金融商品取引法に基づき当社の財務報告に係る内部統制の評価を実施し、監査役及び会計監査人と適時連携を取って業務を遂行しております。

### ロ 監査役監査

監査役監査につきましては、定時、臨時取締役会及びその他の重要な会議に出席する他、稟議書等の重要資料を閲覧し、取締役の職務執行を十分に監視・監督できる体制をとっております。

なお、監査役及び内部監査室は、会計監査人と定期的に三様ミーティングを開催し、十分な連携を確保しております。

## 社外取締役及び社外監査役

### イ 社外取締役及び社外監査役の員数

当社は、社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。

### ロ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役小山幹夫氏は、株式会社広島銀行の専務取締役を始め、ひろぎんリース株式会社の代表取締役社長を務めるなど、金融業界における豊富な実務経験と経営者としての見識を有しており、当社の経営全般に助言を頂くことで、当社のコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図り、経営の透明性を更に向上させるものと判断し選任いたしました。また、同行は、当社の株主（6千株：議決権比率0.35%）であり、取引金融機関として預金取引のほか、借入取引（平成28年10月末の借入残高1,782百万円）を行っておりますが、これらの取引は通常の金融機関としての事業上の取引であり、株主や投資者の判断に影響を与えるような特別な取引ではありません。また、ひろぎんリース株式会社との間にはリース取引がありますが、当該取引は通常の取引の範囲内です。なお、同氏は広島空港ビルディング株式会社の常任監査役を兼務しておりますが、上記の3社共、当社との間には特別の利害関係はなく、また、同氏との特別の利害関係もありません。

社外監査役北村憲由氏は、過去に株式会社広島銀行に勤めておりました。同行や不動産関連企業において培われた財務及び会計に関する専門的な知識と豊富な経験から、監査体制の強化をしていただくために選任いたしました。なお、同行は、当社の株主（6千株：議決権比率0.35%）であり、取引金融機関として預金取引のほか、借入取引（平成28年10月末の借入残高1,782百万円）を行っておりますが、これらの取引は通常の金融機関としての事業上の取引であり、株主や投資者の判断に影響を与えるような特別な取引ではなく、その他に同行と当社との間には特別の利害関係はなく、また、同氏との特別の利害関係もありません。

社外監査役小林明弘氏は、公認会計士としての専門的な知識と豊富な経験から、監査体制の強化と財務及び会計の監督をしていただくために選任いたしました。なお、同氏は、小林公認会計士事務所の代表を兼務しておりますが、兼職先と当社との間には特別の利害関係はなく、また、同氏との特別の利害関係もありません。

社外監査役長井紳一郎氏は、弁護士としてのコンプライアンスにおける専門的な知識と豊富な経験から、監査体制の強化と法務的観点から助言をいただくために選任いたしました。なお、同氏は、山下・長井法律事務所の副所長及び株式会社コンセックの社外監査役を兼務しておりますが、各兼職先と当社との間には特別の利害関係はなく、また、同氏との特別の利害関係もありません。

#### 八 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外取締役及び社外監査役は取締役会、監査役会及びその他重要な会議に出席し、法令、企業統治について、専門的な経験や知識等を生かし、中立的・客観的な見地から経営の監視・監督を行い、それぞれの活動を通して経営の透明性の向上や健全性の維持に貢献しており、コーポレート・ガバナンス体制が十分に機能しているものと考えております。

#### 二 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任に当たっては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考に、企業経営者としての経験や法令、財務及び会計等に関する専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監視・監督といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして、社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	58,972	58,972				7
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	6,990	6,990				3

##### ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### 八 提出会社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬の総額は、株主総会決議にて定められた範囲で決定され、各取締役報酬は取締役会から授けられた代表取締役が決定し、各監査役報酬は監査役の協議により決定しております。

その基本的な決定方針は、当社役員に求められる能力、責任や将来の企業価値向上に向けた職責等を考慮し、これまでの経歴、職歴や職務等を勘案しつつ、適正な報酬額を決定することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額の合計額 107,683千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友林業(株)	36,549	53,179	取引関係の維持・強化等を目的としております。
山九(株)	18,112	12,407	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)上組	11,087	11,597	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)広島銀行	14,000	9,478	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,000	3,953	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)山口フィナンシャルグループ	2,295	3,431	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,400	1,852	取引関係の維持・強化等を目的としております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友林業(株)	38,226	55,963	取引関係の維持・強化等を目的としております。
山九(株)	19,187	11,876	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)上組	11,452	10,273	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)広島銀行	14,000	6,300	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)山口フィナンシャルグループ	2,805	3,248	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,000	2,723	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,400	1,310	取引関係の維持・強化等を目的としております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、公平不偏な立場から監査を受けております。当事業年度において監査を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 松山和弘	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 神田正史	有限責任 あずさ監査法人

(注) 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名及びその他2名であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款で定めております。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任決議については、株主総会において議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議については、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨、定款で定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役会決議による自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定款で定めております。

#### 取締役会決議による中間配当

当社は、中間配当としての剰余金の配当について、株主への利益還元を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議によって毎年4月30日を基準日として配当をすることができる旨、定款で定めております。

#### 取締役会決議による取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会決議によって同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令が規定する限度において免除できる旨、定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,300	
連結子会社		
計	19,300	

当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
17,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、具体的な事項を定めてはおりませんが、当社の規模、業務の特性、監査日数及び監査従事者の構成等の要素を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前事業年度(平成26年11月1日から平成27年10月31日まで)はキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年11月1日から平成28年10月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、平成28年5月1日付で、連結子会社であった株式会社パルを吸収合併したことにより、連結対象会社がなくなり連結財務諸表非作成会社となったことから、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握すると共に、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が主催する研修会への参加及び会計専門書の定期購読等を行っております。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	622,459	896,224
受取手形	<sup>1</sup> 759,518	691,918
電子記録債権	3,240	9,073
売掛金	785,458	<sup>3</sup> 644,683
完成工事未収入金	1,181,689	1,078,799
リース未収入金	844,730	598,586
販売用不動産	272,029	<sup>2</sup> 12,231
仕掛品	21,128	29,303
未成工事支出金	609,223	21,631
商品及び製品	60,952	87,551
原材料及び貯蔵品	33,011	272,436
前渡金	255,495	-
前払費用	65,906	69,261
短期貸付金	168	70
繰延税金資産	90,510	72,279
その他	135,571	9,929
貸倒引当金	1,196	848
流動資産合計	5,739,899	4,493,132
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
リース用資産	283,935	261,178
減価償却累計額	223,934	210,295
リース用資産(純額)	60,001	50,883
建物	769,230	1,106,841
減価償却累計額	516,338	639,575
建物(純額)	<sup>3</sup> 252,892	<sup>3</sup> 467,266
構築物	89,130	160,047
減価償却累計額	80,478	129,764
構築物(純額)	8,651	30,283
機械及び装置	1,227,961	1,992,026
減価償却累計額	415,791	554,677
機械及び装置(純額)	812,169	<sup>3</sup> 1,437,348
車両運搬具	87,583	116,653
減価償却累計額	79,840	96,862
車両運搬具(純額)	7,742	19,790
工具、器具及び備品	53,688	110,428
減価償却累計額	45,921	81,856
工具、器具及び備品(純額)	7,766	28,571
土地	<sup>3</sup> 1,389,265	<sup>2, 3</sup> 3,137,726
リース資産	40,883	74,271
減価償却累計額	34,761	67,191
リース資産(純額)	6,122	7,079
建設仮勘定	175,630	186,114
有形固定資産合計	2,720,242	5,365,064

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	4,473	4,593
電話加入権	11,129	22,523
水道施設利用権	-	147
借地権	7,000	-
ソフトウェア仮勘定	1,984	21,150
無形固定資産合計	24,588	48,414
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	111,886	107,683
関係会社株式	94,372	-
敷金及び保証金	15,711	20,554
出資金	110	110
従業員に対する長期貸付金	70	-
破産更生債権等	6,213	7,767
長期前払費用	25,508	19,322
貸倒引当金	5,895	3,300
投資その他の資産合計	247,976	152,136
固定資産合計	2,992,807	5,565,614
資産合計	8,732,707	10,058,747
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	<sup>1</sup> 458,020	224,434
買掛金	184,710	188,987
工事未払金	299,651	204,860
短期借入金	<sup>3</sup> 650,000	<sup>3</sup> 1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>3, 4</sup> 831,780	<sup>3, 4</sup> 1,031,107
リース債務	17,598	16,045
未払金	303,891	249,726
未払費用	18,491	50,270
未払法人税等	28,731	66,071
未払事業所税	2,505	4,579
未払消費税等	-	93,931
前受金	18,015	25,308
未成工事受入金	393,290	25,123
預り金	9,634	4,701
リース前受収益	366,943	349,501
賞与引当金	54,436	71,529
完成工事補償引当金	165	5,554
設備関係支払手形	160,567	111,345
その他	2,011	2,466
流動負債合計	3,800,446	3,975,543

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3, 4 2,918,184	3, 4 3,419,243
リース債務	37,359	27,997
繰延税金負債	2,078	9,148
退職給付引当金	124,137	131,745
役員退職慰労引当金	43,109	51,627
長期預り敷金保証金	12,556	131,496
資産除去債務	6,108	11,667
固定負債合計	3,143,533	3,782,925
負債合計	6,943,980	7,758,469
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金		
資本準備金	512,980	512,980
資本剰余金合計	512,980	512,980
利益剰余金		
利益準備金	79,550	79,550
その他利益剰余金		
別途積立金	2,335,000	2,335,000
土地圧縮積立金	-	9,789
繰越利益剰余金	1,853,355	1,347,455
利益剰余金合計	561,194	1,076,884
自己株式	800	830
株主資本合計	1,758,353	2,274,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,331	25,383
繰延ヘッジ損益	41	881
評価・換算差額等合計	30,373	26,264
純資産合計	1,788,727	2,300,277
負債純資産合計	8,732,707	10,058,747

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	4,961,870	4,818,501
完成工事高	1,820,377	2,951,247
リース収入	641,609	365,476
ライフクリエイト収入	-	221,084
不動産事業売上高	103,795	390,302
売電事業売上高	57,621	210,817
売上高合計	7,585,275	8,957,429
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	2,459	9,051
製品期首たな卸高	49,679	51,901
当期商品仕入高	1,286,365	1,517,185
当期製品製造原価	2,841,430	2,538,233
合計	4,179,934	4,116,371
商品期末たな卸高	9,051	12,808
製品期末たな卸高	51,901	71,854
商品及び製品売上原価	4,118,981	4,031,707
完成工事原価	1,444,761	2,424,722
リース原価	535,009	278,627
ライフクリエイト原価	-	159,187
不動産事業売上原価	46,180	287,673
売電事業売上原価	42,085	128,732
売上原価合計	1 6,187,018	1 7,310,650
売上総利益	1,398,256	1,646,778
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃	246,178	257,478
貸倒引当金繰入額	-	146
広告宣伝費	3,715	11,782
役員報酬	52,477	65,962
役員退職慰労引当金繰入額	6,501	8,518
給料及び手当	275,076	321,755
賞与	26,999	32,170
賞与引当金繰入額	32,560	43,970
福利厚生費	61,347	69,892
退職給付費用	8,477	8,260
旅費及び交通費	32,653	32,046
交際費	1,914	2,579
支払手数料	42,272	42,121
租税公課	17,319	28,820
減価償却費	19,006	30,315
地代家賃	25,920	24,422
通信費	15,457	13,608
その他	66,363	73,911
販売費及び一般管理費合計	934,241	1,067,471
営業利益	464,015	579,307

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び受取配当金	3,447	2,997
作業屑等売却代	1,311	688
仕入割引	1,189	2,063
受取保険金	-	5,636
受取損害賠償金	-	6,951
受取賃貸料	16,164	5,198
その他	9,654	10,149
<b>営業外収益合計</b>	<b>31,767</b>	<b>33,686</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	40,778	44,838
売上割引	12,343	11,282
その他	4,954	9,671
<b>営業外費用合計</b>	<b>58,076</b>	<b>65,793</b>
<b>経常利益</b>	<b>437,706</b>	<b>547,200</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 1,374	<sup>2</sup> 686
投資有価証券売却益	36,169	-
抱合せ株式消滅差益	-	<sup>3</sup> 74,629
<b>特別利益合計</b>	<b>37,543</b>	<b>75,315</b>
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	<sup>4</sup> 217,874	-
訴訟和解金	<sup>5</sup> 35,150	-
<b>特別損失合計</b>	<b>253,024</b>	<b>-</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>222,225</b>	<b>622,516</b>
法人税、住民税及び事業税	33,929	75,469
法人税等調整額	4,279	23,835
法人税等合計	38,209	99,305
<b>当期純利益</b>	<b>184,016</b>	<b>523,211</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)		当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,276,677	80.1	1,949,091	76.8
労務費		331,180	11.7	354,246	13.9
経費		233,594	8.2	235,182	9.3
当期総製造費用		2,841,453	100.0	2,538,520	100.0
他勘定振替高	3	23		286	
当期製品製造原価		2,841,430		2,538,233	

(注)

前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1 原価計算の方法 実際総合原価計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 工場消耗品費 54,818千円 外注加工費 48,748千円 電力費 39,728千円	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 58,449千円 工場消耗品費 50,866千円 電力費 38,684千円
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 23千円	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 286千円

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)		当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		173,790	7.5	160,808	4.8
労務費		100,187	4.3	92,641	2.8
経費	2	2,040,910	88.2	3,102,594	92.4
計		2,314,889	100.0	3,356,044	100.0
他勘定振替高	3	870,127		931,322	
完成工事原価		1,444,761		2,424,722	

(注)

前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1 原価計算の方法 実際個別原価計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 1,992,253千円 運搬費 12,240千円	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 2,994,036千円 支払手数料 49,446千円
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 868,762千円 販売費及び一般管理費 1,365千円 計 870,127千円	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 931,322千円

【リース原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)		当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	16,316	3.0	13,718	4.9
労務費		16,416	3.1	12,297	4.4
経費		502,276	93.9	252,610	90.7
リース原価		535,009	100.0	278,627	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1 原価計算の方法 実際個別原価計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 387,475千円 賃借料 61,140千円 減価償却費 26,061千円	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 142,306千円 賃借料 68,573千円 減価償却費 23,317千円

【ライフクリエイイト原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)		当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
仕入原価	1			13,085	8.2
労務費				34,063	21.4
経費				112,043	70.4
計				159,192	100.0
他勘定振替高	2			5	
ライフクリエイイト原価				159,187	

(注)

前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 33,600千円 減価償却費 33,171千円 地代・家賃 18,150千円
	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 5千円

【不動産事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)		当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用不動産原価	1	13,799	29.9	267,970	89.4
労務費		4,400	9.5	4,453	1.5
経費		27,981	60.6	27,212	9.1
計		46,180	100.0	299,636	100.0
他勘定振替高	2			11,963	
不動産事業原価		46,180		287,673	

(注)

前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 7,357千円 水道光熱費 6,218千円	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 7,408千円 水道光熱費 5,895千円
	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 11,963千円

【売電事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)		当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費				708	0.6
経費		42,085	100.00	128,024	99.4
売電事業原価		42,085	100.00	128,732	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 37,121千円 租税公課 2,256千円	経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 108,392千円 租税公課 12,873千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	土地圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	684,980	512,980	512,980	79,550	2,335,000	-	2,020,061	394,488
当期変動額								
剰余金の配当							17,311	17,311
当期純利益							184,016	184,016
自己株式の取得								
合併による増加								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	166,705	166,705
当期末残高	684,980	512,980	512,980	79,550	2,335,000	-	1,853,355	561,194

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	800	1,591,648	33,142		33,142	1,624,791
当期変動額						
剰余金の配当		17,311				17,311
当期純利益		184,016				184,016
自己株式の取得	-	-				-
合併による増加						-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			2,811	41	2,769	2,769
当期変動額合計	-	166,705	2,811	41	2,769	163,935
当期末残高	800	1,758,353	30,331	41	30,373	1,788,727

当事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	土地圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	684,980	512,980	512,980	79,550	2,335,000	-	1,853,355	561,194
当期変動額								
剰余金の配当							17,311	17,311
当期純利益							523,211	523,211
自己株式の取得								
合併による増加						9,789		9,789
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,789	505,900	515,690
当期末残高	684,980	512,980	512,980	79,550	2,335,000	9,789	1,347,455	1,076,884

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	800	1,758,353	30,331	41	30,373	1,788,727
当期変動額						
剰余金の配当		17,311				17,311
当期純利益		523,211				523,211
自己株式の取得	30	30				30
合併による増加		9,789				9,789
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			4,948	839	4,109	4,109
当期変動額合計	30	515,659	4,948	839	4,109	511,550
当期末残高	830	2,274,013	25,383	881	26,264	2,300,277

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	622,516
減価償却費	223,773
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,064
賞与引当金の増減額（ は減少）	13,048
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	5,389
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,205
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,043
受取利息及び受取配当金	2,997
支払利息	44,838
中古リース用資産の販売、除却に係る原価	5,159
有形固定資産売却損益（ は益）	504
有形固定資産除却損	1,097
抱合せ株式消滅差損益（ は益）	74,629
売上債権の増減額（ は増加）	560,391
たな卸資産の増減額（ は増加）	565,188
前渡金の増減額（ は増加）	255,495
仕入債務の増減額（ は減少）	327,821
リース前受収益の増減額（ は減少）	17,442
その他	162,652
小計	1,709,623
利息及び配当金の受取額	2,468
利息の支払額	45,055
法人税等の支払額	43,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,623,567
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	3,915
投資有価証券の売却による収入	10,758
有形固定資産の取得による支出	2,125,652
有形固定資産の売却による収入	986
貸付けによる支出	1,800
貸付金の回収による収入	1,968
無形固定資産の取得による支出	22,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,139,770
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（ は減少）	560,000
長期借入れによる収入	1,173,000
長期借入金の返済による支出	942,582
自己株式の取得による支出	30
リース債務の返済による支出	19,422
配当金の支払額	17,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	753,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	237,567
現金及び現金同等物の期首残高	532,459
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2 36,197
現金及び現金同等物の期末残高	1 806,224

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

為替予約 時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ただし、ライフクリエイト事業の商品については最終仕入原価法)

(2) 製品、貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ただし、ライフクリエイト事業の貯蔵品については最終仕入原価法)

(3) 原材料

(木材事業)

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ハウス・エコ事業)

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及びリース用資産並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

リース用資産 7年

建物 7年～47年

機械及び装置 5年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファンナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 完成工事補償引当金

完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6 重要な収益及び費用の計上基準

### (1) リース収益の計上基準

リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当事業年度分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。

### (2) 完成工事高の計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)  
為替予約 外貨建金銭債権債務等

### (3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

## 8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

2 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年10月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当事業年度の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取販売奨励金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取販売奨励金」2,156千円、「その他」7,497千円は、「その他」9,654千円として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

## 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
受取手形	90,494千円	千円
支払手形	23,421千円	千円

## 2 販売用不動産から有形固定資産への振替

所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産（賃貸マンションの駐車場）に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
土地	千円	11,963千円

## 3 担保に提供している資産

## イ 担保提供資産

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
売掛金	千円	12,016千円
建物	116,427千円	251,042千円
機械及び装置	千円	1,198,203千円
土地	1,101,282千円	1,814,913千円
合計	1,217,710千円	3,276,175千円

## ロ 対応債務

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
短期借入金	200,000千円	900,000千円
1年内返済予定の長期借入金	588,588千円	725,683千円
長期借入金	1,794,558千円	2,399,779千円
合計	2,583,146千円	4,025,462千円

上記の被担保債務の他に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
輸入に係る消費税等の延納に関する保証	24,661千円	36,699千円

## 4 財務制限条項

前事業年度(自平成26年11月1日至平成27年10月31日)

(1) 当事業年度末における1年内返済予定の長期借入金87,800千円及び長期借入金207,280千円について、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

平成23年2月以降において、当社の貸借対照表における純資産の部の金額1,137,800千円以上を維持すること。

借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して貸付け、出資、保証を行ったとき。

(2) 当事業年度末における1年内返済予定の長期借入金33,240千円及び長期借入金280,140千円について、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、該当事業年度の決算日の翌日に遡って本借入金債務の適用利率及び条件違反時利率に0.3%を加算することとなっております。

平成27年10月期以降の決算期において、当社の減価償却前経常利益が2期連続して赤字となったとき。

平成27年10月期以降の決算期において、当社が債務超過となったとき。

当事業年度(自平成27年11月1日至平成28年10月31日)

(1) 当事業年度末における1年内返済予定の長期借入金73,560千円及び長期借入金133,720千円について、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

平成23年2月以降において、当社の貸借対照表における純資産の部の金額1,137,800千円以上を維持すること。

借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して貸付け、出資、保証を行ったとき。

(2) 当事業年度末における1年内返済予定の長期借入金33,240千円及び長期借入金246,900千円について、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、該当事業年度の決算日の翌日に遡って本借入金債務の適用利率及び条件違反時利率に0.3%を加算することとなっております。

平成27年10月期以降の決算期において、当社の減価償却前経常利益が2期連続して赤字となったとき。

平成27年10月期以降の決算期において、当社が債務超過となったとき。

## 5 偶発債務

(債務保証)

関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
(株)パル	350,649千円	千円

(重要な訴訟事件)

前事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

当社の木材事業姫路工場（平成26年11月末閉鎖）において、平成24年12月19日に発生した労災事故が当社の安全配慮義務違反があったとして、同工場に勤務していた元従業員より平成26年6月5日付で損害賠償請求（訴訟の目的の価額 53,821千円及びこれに対する遅延損害金）の訴訟が提起されておりましたが、神戸地方裁判所姫路支部の和解勧告に従い和解金を支払うことで合意に至り、平成27年3月27日付にて和解が成立いたしました。

当事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上原価(は益)	1,714千円	36,084千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
機械及び装置	316千円	千円
車両運搬具	991千円	686千円
土地	66千円	千円
合計	1,374千円	686千円

3 抱合せ株式消滅差益

前事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

平成28年5月1日付にて当社の100%出資の子会社であった株式会社パルを吸収合併したことに伴い計上したものであります。

4 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

株式会社パルに係る評価損であります。

当事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

5 訴訟和解金

前事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

当社の木材事業姫路工場(平成26年11月末閉鎖)に勤務しておりました元従業員から提起(労災事故)を受け、係争中でありました損害賠償請求訴訟の和解金等であります。

当事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。従いまして、前事業年度については記載していません。

当事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,732,000			1,732,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	898	48		946

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 48株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	17,311	10.00	平成27年10月31日	平成28年1月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,965	15.00	平成28年10月31日	平成29年1月31日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。従いまして、前事業年度については記載しておりません。

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
現金及び預金	896,224千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	90,000千円
現金及び現金同等物	806,224千円

## 2 重要な非資金取引の内容

当事業年度に合併した株式会社パルより引き継いだ資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。

流動資産	53,000千円
固定資産	865,832千円
資産合計	918,833千円
流動負債	245,861千円
固定負債	494,212千円
負債合計	740,073千円

## (金融商品関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。従いまして、前事業年度については記載しておりません。

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については経理規程及び職務分掌権限基準表に基づき、運用基準、決裁方法を定め安全かつ有利に資金運用を行う方針であります。

また、資金調達については調達時点で最も効率的と判断される方法で実行する方針であります。デリバティブは外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

## (2) 金融商品の内容とそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権、売掛金、完成工事未収入金及びリース未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、与信管理規程に基づき、売掛金残高管理表等で回収・残高・与信管理を行っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が担当役員に報告されております。

営業債務である支払手形、買掛金、工事未払金及び未払金の支払期日は、大半が1年以内であります。短期借入金及び長期借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されております。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次の資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

外貨建金銭債権債務等の為替の変動リスクに関しては、外貨建営業取引に係る輸入取引の範囲内でデリバティブ取引（為替予約）を利用することによりヘッジしております。デリバティブ取引の実行及び管理は財務・経理部門で行っておりますが、担当役員の承認を得たうえで実行しております。また、財務・経理部門において、銀行に対して定期的に残高確認を実施し、担当役員が残高の妥当性を検討しております。なお、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

当事業年度（平成28年10月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	896,224	896,224	
(2) 受取手形	691,918		
貸倒引当金( 1 )	415		
	691,503	691,503	
(3) 電子記録債権	9,073		
貸倒引当金( 1 )	5		
	9,067	9,067	
(4) 売掛金	644,683		
貸倒引当金( 1 )	386		
	644,296	644,296	
(5) 完成工事未収入金	1,078,799		
貸倒引当金( 1 )	40		
	1,078,759	955,119	123,640
(6) リース未収入金	598,586		
貸倒引当金( 1 )	0		
	598,585	537,335	61,250
(7) 投資有価証券			
その他有価証券	91,695	91,695	
資産計	4,010,132	3,825,241	184,890
(1) 支払手形	224,434	224,434	
(2) 買掛金	188,987	188,987	
(3) 工事未払金	204,860	204,860	
(4) 短期借入金	1,250,000	1,250,000	
(5) 未払金	249,726	249,726	
(6) 長期借入金( 2 )	4,450,350	4,500,644	50,294
負債計	6,568,358	6,618,652	50,294
デリバティブ取引( 3 )	1,271	1,271	

1 受取手形、電子記録債権、売掛金、完成工事未収入金及びリース未収入金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

2 1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

3 デリバティブ取引において生じた債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、（ ）書きで表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金  
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 完成工事未収入金、(6) リース未収入金  
これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を期日までの期間を考慮した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (7) 投資有価証券  
株式の時価については、取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 工事未払金、(4) 短期借入金、(5) 未払金  
これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 長期借入金  
元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に、想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価評価は、取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額  
(単位：千円)

区分	平成28年10月31日
非上場株式	15,988

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額  
当事業年度(平成28年10月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	896,224			
受取手形	691,503			
電子記録債権	9,067			
売掛金	644,296			
完成工事未収入金	279,397	627,633	171,728	
リース未収入金	250,399	346,903	1,283	
合計	2,770,889	974,536	173,011	

(注) 受取手形、電子記録債権、売掛金、完成工事未収入金、リース未収入金については、貸倒引当金を控除しております。

4 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額  
当事業年度(平成28年10月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,250,000					
長期借入金	1,031,107	946,771	721,380	590,102	415,864	745,126
合計	2,281,107	946,771	721,380	590,102	415,864	745,126

(有価証券関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。従いまして、前事業年度については記載していません。

1 その他有価証券で時価のあるもの

当事業年度(平成28年10月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	91,695	55,172	36,522
債券			
その他			
小計	91,695	55,172	36,522
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	91,695	55,172	36,522

2 事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

当事業年度においては減損処理の対象となる銘柄はありません。なお、当該減損処理は、事業年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。従いまして、前事業年度については記載していません。

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当事業年度(平成28年10月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

当事業年度(平成28年10月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建営業債務	71,030		1,271

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。従いまして、前事業年度については記載していません。

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、簡便法により計算した退職給付債務を用いて、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
退職給付引当金の期首残高	124,137千円
退職給付費用	15,619千円
退職給付の支払額	23,368千円
合併による受入額	14,288千円
転籍に伴う増加額	1,067千円
退職給付引当金の期末残高	131,745千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	当事業年度 (平成28年10月31日)
非積立型制度の退職給付債務	131,745千円
貸借対照表に計上された負債	131,745千円
退職給付引当金	131,745千円
貸借対照表に計上された負債	131,745千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 当事業年度 15,619千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。従いまして、前事業年度については記載していません。

当事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
賞与引当金	17,855千円	21,959千円
未払事業税	2,278千円	5,190千円
たな卸資産評価減(簿価切下げ)	13,612千円	1,770千円
繰越欠損金	482,433千円	456,898千円
減損損失	17,619千円	12,809千円
貸倒引当金	2,183千円	2,669千円
退職給付引当金	39,999千円	40,229千円
役員退職慰労引当金	13,837千円	15,746千円
資産除去債務	1,960千円	3,558千円
関係会社株式評価損	69,937千円	千円
その他	5,746千円	15,909千円
繰延税金資産小計	667,464千円	576,741千円
評価性引当額	564,556千円	496,122千円
繰延税金資産合計	102,908千円	80,618千円

## (繰延税金負債)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
その他有価証券評価差額金	14,339千円	11,139千円
土地圧縮積立金	千円	4,296千円
資産除去債務に対応する除去費用	116千円	1,662千円
その他	20千円	390千円
繰延税金負債合計	14,475千円	17,488千円
繰延税金資産の純額	88,432千円	63,130千円
流動資産 - 繰延税金資産	90,510千円	72,279千円
固定負債 - 繰延税金負債	2,078千円	9,148千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.3%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.2%	0.0%
評価性引当額の増減	26.8%	14.2%
住民税均等割	5.3%	2.0%
抱合せ株式消滅差益		3.9%
その他	3.2%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	17.2%	16.0%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年11月1日に開始する事業年度及び平成29年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,988千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,590千円、その他有価証券評価差額金が584千円、繰延ヘッジ損益が17千円それぞれ増加しております。

#### （企業結合等関係）

##### （共通支配下の取引等）

当社は、平成28年1月28日開催の株主総会決議に基づき、平成28年5月1日付で当社の100%出資の子会社である株式会社パルを吸収合併いたしました。

#### （1）取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

ア 名称 株式会社パル

イ 事業の内容 ゴルフ場の運営

企業結合日

平成28年5月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社パルを消滅会社とする吸収合併。

結合後の企業の名称

株式会社オービス

その他取引の概要に関する事項

株式会社パルは、平成元年10月にカラオケハウスの1号店を出店して以来、カラオケハウスやゴルフ場等の運営を行ってまいりましたが、当社と一体経営を行うことにより、経営の一層の効率化を図るため、吸収合併いたしました。

#### （2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

#### （資産除去債務関係）

前事業年度は連結財務諸表を作成してはりましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。従いまして、前事業年度については記載していません。

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

##### 1 当該資産除去債務の概要

当社の事務所及び店舗として使用している建物の賃貸借契約に基づく原状回復費用及び石綿障害予防規則等に伴う工場建物のアスベスト除去費用等であります。

##### 2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～31年と見積り、割引率は1.1000%から1.9849%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
期首残高	6,108千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,383千円
時の経過による調整額	175千円
期末残高	11,667千円

(賃貸等不動産関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。従いまして、前事業年度については記載していません。

1 賃貸等不動産の概要

当社は、広島県福山市その他の地域において、賃貸用のマンション等(土地を含む)を保有しております。

2 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

		当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	541,415
	期中増減額	9,277
	期末残高	550,692
期末時価		844,061

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、当事業年度の主な増加は販売用不動産から賃貸用マンションの駐車場への振替(11,963千円)、賃貸用マンションの改装工事(10,940千円)、減少は減価償却費(13,796千円)であります。

3 時価の算定方法

時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。但し、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額によっております。

3 賃貸等不動産に関する損益

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
賃貸収益	93,617
賃貸費用	31,339
差額	62,278

## (セグメント情報等)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。従いまして、前事業年度については記載していません。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「木材事業」「ハウス・エコ事業」「ライフクリエイイト事業」「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「木材事業」は梱包用材、パレット用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売、「ハウス・エコ事業」はプレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築及び太陽光発電システムの請負、自然エネルギー等による発電事業、「ライフクリエイイト事業」はゴルフ場及びフィットネスクラブの運営、「不動産事業」は不動産の賃貸及び売買を営んでおります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	木材事業	ハウス・エコ事業	ライフクリエイイト事業	不動産事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,755,929	3,723,258	221,084	257,157	8,957,429
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	4,755,929	3,723,258	221,084	257,157	8,957,429
セグメント利益又は損失( )	380,579	341,953	55,516	99,620	766,636
セグメント資産	2,733,990	4,605,240	895,997	485,368	8,720,596
その他の項目					
減価償却費	14,964	141,357	39,381	14,963	210,667
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,047,496	904,891	723,207	23,197	2,698,792

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	当事業年度
報告セグメント計	766,636
全社費用(注)	187,329
財務諸表の営業利益	579,307

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	当事業年度
報告セグメント計	8,720,596
全社資産(注)	1,338,150
財務諸表の資産合計	10,058,747

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額(注)	財務諸表計上額
	当事業年度	当事業年度	当事業年度	当事業年度
減価償却費	210,667		13,105	223,773
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,698,792		207,184	2,905,977

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

【関連情報】

当事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。従いまして、前事業年度については記載していません。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

当事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)2	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社バル	広島県 福山市	192,000	カラオケ ハウス及び ゴルフ場 の運営	所有 直接 100.0		債務保証 (注)3	320,367 (注)1		

(注) 1 当社は、平成28年5月1日付で株式会社バルを吸収合併いたしました。このため、取引金額は関連当事者であった期間の取引額を記載しております。

2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

3 金融機関からの借入金に対して債務保証したものであります。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

当事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円)
役員の 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社	株式会社和幸 (注)2	広島県 福山市	95,000	自然エネ ルギー等 による 発電事業		太陽光発電 システムの 施工	太陽光発電 システムの 施工等 (注)3	311,902	完成工事 未収入金	443
							太陽光発電 システムの 権利の譲受 (注)4	40,000		

(注) 1 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

2 当社役員中浜勇治の近親者が100%直接保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針は、一般の取引先と同様であります。

4 取引条件及び取引条件の決定方針は、取引相場及び投資利回りを勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり純資産額	1,033円29銭	1,328円83銭
1株当たり当期純利益金額	106円30銭	302円25銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,788,727	2,300,277
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,788,727	2,300,277
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,731,102	1,731,054

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	184,016	523,211
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	184,016	523,211
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,102	1,731,069

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末首残高 (千円)	当期末増加額 (千円)	当期末減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期末償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
リース用資産	283,935	18,296	41,053	261,178	210,295	22,255	50,883
建物	769,230	339,474	1,863	1,106,841	639,575	29,107	467,266
構築物	89,130	73,008	2,091	160,047	129,764	3,674	30,283
機械及び装置	1,227,961	765,314	1,250	1,992,026	554,677	115,143	1,437,348
車両運搬具	87,583	45,800	16,730	116,653	96,862	13,927	19,790
工具、器具及び備品	53,688	62,167	5,428	110,428	81,856	29,689	28,571
土地	1,389,265	1,748,460		3,137,726			3,137,726
リース資産	40,883	33,387		74,271	67,191	6,952	7,079
建設仮勘定	175,630	934,098	923,614	186,114			186,114
有形固定資産計	4,117,310	4,020,009	992,032	7,145,287	1,780,223	220,750	5,365,064
無形固定資産							
ソフトウェア				83,727	79,134	2,830	4,593
電話加入権				22,523			22,523
水道施設利用権				509	361	16	147
ソフトウェア仮勘定				21,150			21,150
無形固定資産計				127,910	79,496	2,847	48,414
長期前払費用	25,508	1,114	7,301	19,322			19,322

(注) 1 当期増加額のうち株式会社パルとの合併による増加額は、以下のとおりであります。

建物	192,585千円
構築物	67,225千円
機械及び装置	25,499千円
車両運搬具	21,801千円
工具、器具及び備品	15,567千円
土地	717,525千円
リース資産	33,387千円

2 上記を除く当期増加額の主なものは、以下の通りであります。

建物	本社内装改修工事の施工	49,759千円
	フィットネスクラブの内装工事等の施工	80,289千円
機械及び装置	売電目的の太陽光発電設備の取得	726,425千円
土地	福山工場(新工場)用地の取得	1,018,971千円
建設仮勘定	売電目的の太陽光発電設備の施工	845,175千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	売電目的の太陽光発電設備の有形固定資産 (機械及び装置)への振替	726,425千円
-------	-------------------------------------	-----------

4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期末首残高」「当期末増加額」及び「当期末減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	650,000	1,250,000	0.418	
1年以内に返済予定の長期借入金	831,780	1,031,107	1.019	
1年以内に返済予定のリース債務	17,598	16,045		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,918,184	3,419,243	0.914	平成29年11月20日～ 平成38年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	37,359	27,997		平成29年11月6日～ 平成32年1月23日
其他有利子負債				
合計	4,454,921	5,744,392		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、支払利子込み法で貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	946,771	721,380	590,102	415,864
リース債務	14,518	8,448	5,030	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,092	4,149		7,092	4,149
賞与引当金	54,436	71,529	54,436		71,529
完成工事補償引当金	165	5,554	165		5,554
役員退職慰労引当金	43,109	8,518			51,627

(注) 1 計上の理由及びその額の算定方法は「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,354
預金	
当座預金	658,383
普通預金	141,456
定期預金	90,000
別段預金	15
外貨預金	14
計	889,870
合計	896,224

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸彦渡辺建設株式会社	48,798
富士資材加工株式会社	41,261
株式会社松原組	21,576
服部産業株式会社	19,963
株式会社サナ流通	17,409
その他	542,910
合計	691,918

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年11月満期	190,355
平成28年12月満期	102,252
平成29年1月満期	252,663
平成29年2月満期	125,699
平成29年3月以降満期	20,946
合計	691,918

電子記録債権

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友林業株式会社	6,570
三菱化学物流株式会社	1,845
J F E エンジニアリング株式会社	657
合計	9,073

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年11月満期	2,416
平成28年12月満期	2,514
平成29年1月満期	1,771
平成29年2月満期	2,371
合計	9,073

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日通商事株式会社	54,994
親和パッケージ株式会社	20,254
鹿野産業株式会社	20,117
中国電力株式会社	19,534
富士資材加工株式会社	16,072
その他	513,709
合計	644,683

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
785,458	5,611,092	5,751,868	644,683	89.9	46.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

完成工事未収入金  
a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
千葉市	343,090
東京都葛飾区	182,870
吹田市	155,054
東大阪市	126,377
神戸市	68,862
その他	202,544
合計	1,078,799

b 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,181,689	3,187,347	3,290,236	1,078,799	75.3	129.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

リース未収入金  
a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京都	273,627
西宮市	76,345
石巻市	28,967
名古屋市	27,925
岡山市	26,681
その他	165,038
合計	598,586

b リース未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
844,730	377,272	623,416	598,586	51.0	700.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

販売用不動産

区分	面積(㎡)	金額(千円)
土地		
広島県福山市	132.98	12,231
合計	132.98	12,231

仕掛品

区分	金額(千円)
プレハブハウス他	29,303
合計	29,303

未成工事支出金

区分	金額(千円)
プレハブハウス他	21,631
合計	21,631

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
梱包用材他	12,808
その他	2,887
計	15,696
製品	
梱包用材他	71,854
計	71,854
合計	87,551

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
原木	258,519
プレハブハウス	10,350
計	268,869
貯蔵品	
販売促進用ゴルフボール他	1,482
母屋、ソーラー金具他	1,202
その他	882
計	3,567
合計	272,436

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ミヤジ	20,083
株式会社デザインアーク	17,929
萩原化学品株式会社	15,794
松永荷役有限会社	9,328
木乾産業株式会社	7,703
その他	153,593
合計	224,434

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年11月満期	49,902
平成28年12月満期	74,906
平成29年1月満期	63,305
平成29年2月満期	32,340
平成29年3月以降満期	3,978
合計	224,434

買掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社小田製材所	16,967
ルベシベ木材工業株式会社	12,381
株式会社大喜	11,997
住友林業フォレストサービス株式会社	11,971
日本製紙木材株式会社	11,888
その他	123,782
合計	188,987

工事未払金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
千葉市	46,883
吹田市	9,898
東京都	7,698
富士プレハブ工業株式会社	7,093
サンテックパワージャパン株式会社	5,812
その他	127,473
合計	204,860

短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社広島銀行	850,000
株式会社もみじ銀行	200,000
株式会社中国銀行	100,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	50,000
株式会社伊予銀行	50,000
合計	1,250,000

設備関係支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小野建株式会社	44,585
三光電業株式会社	20,539
株式会社北村製作所	10,663
株式会社中電工	10,582
株式会社アクト・ファクトリー	10,285
その他	14,689
合計	111,345

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年11月満期	34,181
平成28年12月満期	35,816
平成29年1月満期	25,809
平成29年2月満期	15,538
合計	111,345

長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社広島銀行	932,581 (265,691)
株式会社日本政策金融公庫	777,505 (167,364)
株式会社商工組合中央金庫	696,860 (220,320)
株式会社みずほ銀行	384,766 (38,808)
株式会社山口銀行	317,044 (66,408)
株式会社もみじ銀行	310,662 (101,784)
株式会社日本政策投資銀行	308,500 (54,000)
株式会社中国銀行	293,680 (63,240)
株式会社三菱東京UFJ銀行	185,000 (18,500)
株式会社伊予銀行	148,750 (15,000)
株式会社新生銀行	95,002 (19,992)
合計	4,450,350 (1,031,107)

(注) 「金額」欄の( )内は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では流動負債の「1年以内返済予定の長期借入金」に計上しております。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)			6,976,770	8,957,429
税引前四半期 (当期)純利益金額 (千円)			568,482	622,516
四半期(当期) 純利益金額 (千円)			473,230	523,211
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			273.37	302.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)			32.37	28.87

(注) 当社は平成28年5月1日付をもって、連結子会社である株式会社パルを吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、当第3四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。これにより上表の第1四半期及び第2四半期については記載しておりません。

なお、第1四半期及び第2四半期の四半期連結情報等は以下のとおりです。

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,318,199	5,419,981		
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	189,851	514,237		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	149,307	411,418		
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	86.25	237.66		

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	86.25	151.41		

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.orvis.co.jp/kessan/index.htm">http://www.orvis.co.jp/kessan/index.htm</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、法令により定款をもってしても制限できない権利並びに株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができない旨定款で定めております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第56期）（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）平成28年1月29日中国財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

平成28年1月29日中国財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第57期第1四半期（自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日）平成28年3月16日中国財務局長に提出。

第57期第2四半期（自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日）平成28年6月14日中国財務局長に提出。

第57期第3四半期（自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日）平成28年9月14日中国財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成28年9月14日中国財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

平成28年9月14日提出の臨時報告書（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書

平成28年9月16日中国財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年1月31日

株式会社オービス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 田 正 史

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成27年11月1日から平成28年10月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービスの平成28年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オービスの平成28年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社オービスが平成28年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。